

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社静岡中央銀行
【英訳名】	THE SHIZUOKA CHUO BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清 野 真 司
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大手町四丁目76番地
【電話番号】	055(962)2900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 那須田 研二
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大手町四丁目76番地
【電話番号】	055(962)2900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 那須田 研二
【縦覧に供する場所】	株式会社静岡中央銀行 東京支店 (東京都港区虎ノ門一丁目1番28号) 株式会社静岡中央銀行 横浜支店 (神奈川県横浜市磯子区丸山二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	平成29年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	3,892	3,877	13,567
経常利益	百万円	1,255	1,316	3,799
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	875	937	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	2,439
四半期包括利益	百万円	△510	1,412	—
包括利益	百万円	—	—	1,907
純資産額	百万円	41,534	45,245	43,892
総資産額	百万円	649,932	672,708	661,089
1株当たり四半期純利益 金額	円	36.46	39.05	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	101.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	6.39	6.72	6.63

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（四半期）期末純資産の部合計を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、政府による経済政策や海外経済の回復等を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調にあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、景況感に一部弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当行は、第11次中期経営計画『進化』において、行動指針「Change（改革）&Challenge（挑戦）」のもと、「お客様中心主義」を“原点回帰”と“マーケティング活動の強化”により進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間末の預金残高は前連結会計年度末比105億13百万円1.8%増加の5,893億31百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めるなど、積極的に対応いたしました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間末の貸出金残高は前連結会計年度末比29億15百万円0.6%増加の4,821億54百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前連結会計年度末比33億11百万円0.7%増加の4,479億30百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は92.9%となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は前年同期比15百万円0.3%減収の38億77百万円、経常費用は前年同期比75百万円2.8%減少の25億61百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比60百万円4.7%増益の13億16百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比61百万円7.0%増益の9億37百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

(業績説明) 国内業務部門では、資金運用収支25億34百万円、役務取引等収支は△32百万円、その他業務収支は1億21百万円となりました。国際業務部門では、資金運用収支は3百万円となりました。

相殺消去後は、資金運用収支25億37百万円、役務取引等収支は△32百万円、その他業務収支は1億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,943	3	△1	2,945
	当第1四半期連結累計期間	2,534	3	△1	2,537
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,137	3	△1	3,139
	当第1四半期連結累計期間	2,665	3	△1	2,668
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	194	—	△0	194
	当第1四半期連結累計期間	130	—	△0	130
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	△5	—	—	△5
	当第1四半期連結累計期間	△32	—	—	△32
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	298	—	△39	258
	当第1四半期連結累計期間	303	—	△41	262
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	304	—	△39	264
	当第1四半期連結累計期間	335	—	△41	294
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	244	—	—	244
	当第1四半期連結累計期間	121	—	—	121
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	244	—	—	244
	当第1四半期連結累計期間	121	—	—	121
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

- (注) 1. 当行に海外店はございませんので、国内業務部門・国際業務部門別に記載しております。
2. 「相殺消去額(△)」は連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明) 役務取引等収益は、相殺消去後 2 億62百万円となりました。役務取引等費用は、相殺消去後 2 億94百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	298	—	△39	258
	当第 1 四半期連結累計期間	303	—	△41	262
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結累計期間	57	—	—	57
	当第 1 四半期連結累計期間	61	—	—	61
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	94	—	△0	94
	当第 1 四半期連結累計期間	94	—	△0	94
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第 1 四半期連結累計期間	1	—	—	1
うち代理業務	前第 1 四半期連結累計期間	2	—	—	2
	当第 1 四半期連結累計期間	0	—	—	0
うち保証業務	前第 1 四半期連結累計期間	63	—	△37	25
	当第 1 四半期連結累計期間	64	—	△39	24
役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	304	—	△39	264
	当第 1 四半期連結累計期間	335	—	△41	294
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	37	—	△0	37
	当第 1 四半期連結累計期間	36	—	△0	36

(注) 「相殺消去額(△)」は連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	575,773	—	△1,622	574,151
	当第1四半期連結会計期間	590,344	—	△1,013	589,331
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	228,679	—	△1,269	227,410
	当第1四半期連結会計期間	244,099	—	△660	243,438
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	345,814	—	△353	345,461
	当第1四半期連結会計期間	344,895	—	△353	344,542
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,278	—	—	1,278
	当第1四半期連結会計期間	1,349	—	—	1,349
総合計	前第1四半期連結会計期間	575,773	—	△1,622	574,151
	当第1四半期連結会計期間	590,344	—	△1,013	589,331

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 「相殺消去額(△)」は連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	469,003	100.00	482,154	100.00
製造業	52,882	11.28	55,708	11.55
農業、林業	112	0.02	76	0.02
漁業	26	0.01	35	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.00	56	0.01
建設業	31,165	6.64	30,478	6.32
電気・ガス・熱供給・水道業	1,401	0.30	1,832	0.38
情報通信業	1,134	0.24	1,761	0.37
運輸業、郵便業	9,503	2.03	9,883	2.05
卸売業、小売業	34,868	7.44	34,910	7.24
金融業、保険業	10,097	2.15	9,281	1.92
不動産業	13,304	2.84	17,144	3.56
不動産賃貸管理業	25,823	5.51	24,918	5.17
物品賃貸業	4,716	1.01	4,575	0.95
各種サービス業	62,300	13.28	62,409	12.94
地方公共団体	1,894	0.40	1,748	0.36
個人による貸家業	69,763	14.87	70,976	14.72
その他	149,997	31.98	156,356	32.43
合計	469,003	—	482,154	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において当行グループ（当行及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、研究開発活動についても該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	該当ありません	単元株制度を採用しておりません。
計	24,000,000	24,000,000	—	—

(注) 当行の株式を譲渡するには、取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	24,000	—	2,000	—	0

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,000,000	24,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,000,000	—	—
総株主の議決権	—	24,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	37,242	44,097
金銭の信託	968	985
有価証券	133,390	135,596
貸出金	※1 479,238	※1 482,154
その他資産	1,444	1,577
有形固定資産	8,649	8,702
無形固定資産	1,533	1,428
退職給付に係る資産	56	58
繰延税金資産	414	-
支払承諾見返	892	812
貸倒引当金	△2,740	△2,705
資産の部合計	661,089	672,708
負債の部		
預金	578,818	589,331
借入金	28,235	28,394
その他負債	4,845	5,229
賞与引当金	388	200
役員賞与引当金	51	-
退職給付に係る負債	1,316	1,338
役員退職慰労引当金	703	455
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	328	250
特定債務者支援引当金	200	-
繰延税金負債	-	31
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,399
支払承諾	892	812
負債の部合計	617,197	627,463
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	35,355	36,232
株主資本合計	37,356	38,233
その他有価証券評価差額金	3,362	3,837
土地再評価差額金	3,217	3,217
退職給付に係る調整累計額	△44	△44
その他の包括利益累計額合計	6,535	7,011
純資産の部合計	43,892	45,245
負債及び純資産の部合計	661,089	672,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	3,892	3,877
資金運用収益	3,139	2,668
(うち貸出金利息)	2,024	1,972
(うち有価証券利息配当金)	1,111	692
役務取引等収益	258	262
その他業務収益	244	121
その他経常収益	※1 249	※1 824
経常費用	2,636	2,561
資金調達費用	194	130
(うち預金利息)	190	130
役務取引等費用	264	294
営業経費	1,945	1,986
その他経常費用	※2 232	※2 149
経常利益	1,255	1,316
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,315
法人税、住民税及び事業税	451	134
法人税等調整額	△70	243
法人税等合計	380	378
四半期純利益	875	937
親会社株主に帰属する四半期純利益	875	937

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	875	937
その他の包括利益	△1,385	475
その他有価証券評価差額金	△1,389	475
退職給付に係る調整額	3	0
四半期包括利益	△510	1,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△510	1,412

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
破綻先債権額	855百万円	489百万円
延滞債権額	7,840百万円	8,379百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	21百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	603百万円	449百万円
合計額	9,321百万円	9,318百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
偶発損失引当金戻入益	112百万円	77百万円
特定債務者支援引当金戻入益	一百万円	200百万円
償却債権取立益	4百万円	0百万円
株式等売却益	87百万円	537百万円

※ 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	17百万円	17百万円
株式等償却	61百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	198百万円	212百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 1 企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
国債	805	846	41
合計	805	846	41

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
国債	804	841	36
合計	804	841	36

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,997	22,516	4,519
債券	78,731	79,391	659
国債	47,291	47,757	466
地方債	7,978	8,048	69
社債	23,461	23,584	123
その他	30,035	29,618	△417
合計	126,765	131,526	4,761

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,150	23,260	5,109
債券	80,318	80,882	564
国債	47,835	48,266	430
地方債	9,224	9,276	51
社債	23,257	23,339	82
その他	29,817	29,565	△252
合計	128,286	133,708	5,421

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式42百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	36.46	39.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	875	937
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	875	937
普通株式の期中平均 株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

株式会社静岡中央銀行
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 正 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡中央銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡中央銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。